

つながって つながって つながって参ります

～孤立解決のために社会的なつながりを作る～

応募区分：高校
チームID：SL2502138
チーム名：つながリンク
学校名：土浦日本大学中等教育学校
学 年：2年
リーダー名：都築
メンバー名：石崎・小日向・
野澤・道堀
指導教員名：藤田 晃久
小嶋 裕人



基礎学習（必須）

* 別添の学習ガイドブックをチーム全員がしっかり読んだ上で、必ず、すべての設問に解答してください

1. 私たちの生活に必要な財やサービスを [1] 生産 し、[2] 流通 させ、[3] 消費 することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [4] 私的財 と、政府が税金等を使って提供する [5] 公共財 とがある。
2. 経済の主体には、生産・流通の主体である [6] 企業、消費の主体である [7] 家計、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [8] 政府 がある。
3. 通貨には、紙幣や硬貨などの [9] 現金通貨 と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [10] 預金通貨 とがある。
4. 国民の金融リテラシー向上を目的として2024年に設立された [11] 金融経済教育推進機構 は、金融経済教育の機会を幅広い年齢層に向けて全国的に提供することを目指し、学校や企業などに講師派遣や、セミナーなどを行っている。
5. 2024年から始まった新NISAに関する説明文のうち、正しいものは？
[12] d
 - a. 新NISAでは、資産を積極的に投資に振り向けることを目的に、年間投資額の上限が撤廃された。
 - b. 新NISAには、毎月積み立てる「つみたて投資枠」と、対象商品が多い「成長投資枠」の2つの枠があり、どちらか一方を選択する。
 - c. 新NISAでは、複数の金融機関でNISA口座を開設できる。
 - d. 新NISAの口座は、18歳以上であれば親の同意なしで作ることができる。
6. 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちが構成される組織のほうが強さを増すという [13] ダイバーシティ の重要性が指摘されている。

7. アメリカが離脱したTPPの基本的な内容を引き継いで締結された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」は、2024年にイギリスが参加し現在は [14] 12 か国となっている。一方、「地域的な包括的経済連携協定（[15] RCEP）」は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に[16] 15 か国が参加し、世界の人口とGDPのおよそ3割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。

8. グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？

[17] c

- a. 貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。
- b. 貿易の自由化に加え、知的所有権や労働者の移動など、幅広い分野での協力を定めた協定を自由貿易協定（FTA）と呼ぶ。
- c. 自然災害等によりグローバルなサプライチェーン（供給連鎖）が分断されると、世界経済に悪影響が及ぶ懸念がある。
- d. 近年の日本の国際収支統計をみると「第一次所得収支」が大幅な赤字を計上している。

9. SDGs17の目標達成のために、どのように資金を集めるかが企業の課題となっており、二酸化炭素を大量に排出するなど環境負荷の大きな事業に対しては、金融機関が融資を停止する動きがある。これは [18] ダイバーストメント と呼ばれている。

10. 「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標のうち、今回、グループで設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ（3つ以内）、その主な理由を記述してください。

関連の深いSDGsの目標	その主な理由
3:すべての人に健康と福祉を	孤独・孤立は人との関係を失わせ社会参加を妨げるため、健康状態や生産性の低下のような社会的悪影響をもたらすとし、根本的原因である孤独・孤立を前提としない社会を構築することによって解決することにより、健康・福祉に好影響をもたらすと考える。
10:国や人の不平等を無くそう	社会的孤立は社会的立場や条件により不平等に分配されており、我々の提示する解決策は社会的承認のアクセス平等化、孤立の再生産の良きストッパーとなると考える。
11:住み続けられる街づくりを	現代の孤独・孤立は、いない訳ではなく出会わないという公共空間の配置の問題と捉えられる部分が存在する。公園や図書館、地域拠点など公共空間の再設計を行うことにより解決できる孤独・孤立は多く存在すると考える。

11. 「ESG投資」で重視する3つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？

[19] b

- a. 経済 — 科学 — 成長
- b. 環境 — 社会 — 企業統治
- c. 効率 — 持続可能性 — 企業統治

12. 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所（東証）であるが、その他にも

[20] 札幌、 [21] 福岡、 [22] 名古屋 に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。

13. 投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、 [23] 投資信託 の3つが重要とされている。分散投資は [24] 投資先 や、 [25] 時間、 [26] タイミング を分けることで安定した収益が期待出来る。

14. 「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？

[27] d

- a. 積立投資は、定期的に株式などの金融商品を購入する投資の方法の一つである。
- b. 積立投資には定量購入と定額購入の2つがある。
- c. 積立投資は、元本が保証されている安全な投資方法である。
- d. ドル・コスト平均法では、株価が高いときには少ない数しか株を買えないが、株価が下がれば購入できる株が多くなり平均的な購入価格を抑えることができる。

15. 「人々の注目や関心が経済的な価値を持つ」ということから、SNSで特徴的なビジネスモデルとなっている一方、偽・誤情報の拡散や炎上を助長させる構造を有しており、世界各国で様々な対策や取り組みが進められている考え方はなにか。

[28] アテンションエコノミー

16. 次のうち、株主から出資してもらったお金（自己資本）をどのくらい上手に使って利益を上げているのかを見るための指標はどれか。

[29] a

- a. ROE
- b. 自己資本比率
- c. PER
- d. PBR

要 旨

我々は、現代社会に蔓延する孤独問題解決の先駆者である。
 SNSの発展や様々な要因から、人と人の関係というのはドライになり続けている。
 そんな中、人の孤立によって引き起こされる問題が複数あり、実際に社会的に問題視されているのも事実である。
 本レポートでは、人と人が物理的に接触していない場合を社会的孤立と捉え、物理的孤立の多くは意欲や価値観の問題ではなく、出会いの場や接触頻度が物理的に欠如していることによって生じると考える。
 これにより、このレポートでは人々を同じ場所に集め、共に行動する仕組みを提供する企業こそが社会的孤立問題解決へアプローチしていると考え、ポートフォリオを作成した。

目 次

第1章 投資テーマ「社会的孤立問題」について……………	6
1-1 テーマ概要について	
1-2 現状・社会への影響	
1-3 本レポートにおける定義	
1-4 企業アンケートの実施	
第2章 ポートフォリオの作成……………	9
2-0 スクリーニングの流れ	
2-1 第1スクリーニング	
2-1-1 着目する事業形態	
2-2 第2スクリーニング	
2-3 第3スクリーニング	
2-3-1 ポートフォリオ理論を用いた分配	
2-3-2 投資金額の配分	
2-3-3 ポートフォリオ構成	
第3章 ポートフォリオの事業紹介……………	19
第4章 投資結果の分析……………	25
4-1 各種データ	
4-2 累積リターン	
第5章 投資家へのアピール……………	27
5-1 テーマの将来性	
5-2 投資の将来性	
第6章 日経STOCKリーグを通して学んだこと……………	28
第7章 参考文献……………	29

1, 〈投資テーマ「社会的孤立問題」について〉

【1-1:テーマ概要について】

要旨でも示した通り、昨今の世の中で孤独・孤立というのは深く社会的に問題視されている。近年では少子高齢化や単身世帯の増加やその他の要因で個人化の傾向が強くなるとともに、終身雇用を最大の特徴とする日本型雇用形態の変化など様々な要因で著しく中間社会の崩壊が進んでおり、物理的な人との関わりが全体として減少している。

【1-2:現状・社会への影響】

・なぜ孤独・孤立が問題視されるのか？

孤独・孤立が問題視される所以として、孤独・孤立というのは不定形であり一概に判断はできないが、個人の精神的苦痛に留まらず、人との関係が失われることで社会参加が妨げられ、健康状態の悪化や生産性の低下といった社会的・経済的影響につながるためである。

・孤独が発生する背景

現代社会における孤独の増大は、個人の内面や性格に簡単に還元できるものではない。

→SNSの普及

新型コロナウイルスの騒動により、オンラインミーティングやその他様々で急激にSNSが発展した。SNSは一見人間関係を拡張したようにも思えるが、関係を即時的・断片的・評価的な軽薄かつ他者との関係を承認の手段に変貌させてしまったと言える。

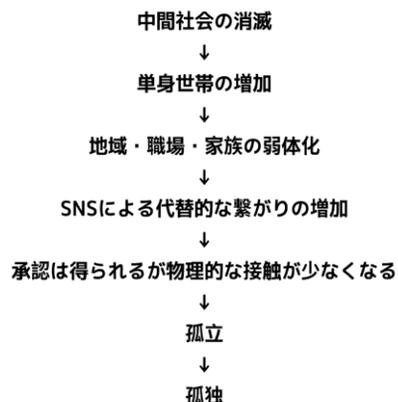
→地域社会の減少

かつては顔見知りの関係やご近所付き合いなどと呼ばれた、弱いながらも継続的な繋がりが近年減少しており、近年では引越しの挨拶もマンションの隣の部屋に誰が住んでいるのかも気にしない人が多い傾向にある。特に用事が無くとも存在が認知される場の衰退により公共性の喪失が問題視される。

→単身世帯の増加

近年、少子高齢化や未婚率・離婚率の増加など単身世帯が急増しており、家族という非選択的で持続的な関係が縮小され、日常的な会話や役割、ケアの消失による必要とされている感覚の低下が社会的な孤立を生み出しやすいと考える。

我々は以上の事象から、孤独が発生する要因を1つの独立したの問題と解釈し関係が減った結果として捉えるのではなく全ての問題が関係を持ち、人間間の関係の質と媒介構造が結果として捉える。



・個人のコミュニケーション能力

→個人的要因としての孤独

孤独に対する問題は個人の内面や性格に簡単に還元できるものではないと言ったが、個人主義であるこの社会の中で人と共に行動する機会を得たのなら多少なりとも歩み寄る努力は必要である。

だが、そう簡単に言える話ではなく、何かしらの疾患や対人困難を抱える場合公共空間に現れることが容易ではない人も多くいるだろう。

本レポートでは、社会的孤立を解決するとして、物理的に人々の関わりを促進することを目的として場を提供するという解決策を興じてきたが、本来孤独問題を解決するにはこのような内面的な問題に対するアプローチも必要不可欠である。

故に主体的要因へのアプローチにおいてのみ、提供された場に自ら出ていけないことや、人と関わることが苦手なことなど主体が持つ問題を取り除くアプローチを提案する。

【1-3:本レポートにおける定義】

ハンナ・アレント(Hannah Arendt)著『人間の条件』より

・孤立(Isolation)

人間は「働く(labor)」「制作する(work)」「行為する(action)」という活動を通して公共空間に現れる存在というアレントの定義が指す公共空間から切り離された、必ずしも苦痛を伴わない状態を指す。

・孤独(loneliness)

孤独(loneliness)とは、他者だけでなく自分自身とも共にいられない状態であり、他者が存在する場合でも十分に起こりうる内面対話を不可能とする状態を指す。

・社会的孤立

本レポートにおける社会的孤立というのは、以上で指した孤立に近いものであり、物理的に他者との関わりが断たれ、公共空間から切り離されており、苦痛を伴う状態を指す。

〈1-4企業アンケートの実施〉

内閣府孤独・孤立対策推進室「孤独・孤立対策について(令和6年)」では社会構造の変化により人と家族や地域、会社との関係の希薄化により誰もが孤独孤立に陥りやすい状況であると指摘した上で、孤独・孤立対策推進法の趣旨として「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない会社」、「相互に支え合い、人との「つながり」が生まれる社会」を目指すとして述べられている。(Qiuyi Liu, Koryu Sato, Naoki Kondo, 2025)は地域の社会的結束力と孤独感の低さの間に関係性があることを統計的に示している。

さらに、内閣官房孤独・孤立対策担当室による繋がりに関する基本調査(令和3年)調査結果の概要(令和四年)の「現在の孤独感に至る前に経験した出来事」において1人暮らしや家族との死別、職場、学校環境の変化、心身のトラブルが上位項目を占めていることが示されている。公衆衛生の点から見ても社会的な孤立や孤独は健康や寿命に深刻な影響を及ぼすことが示されている。(世界保健機関WEBサイト「Social Isolation and Loneliness」)

公益財団法人修養団 青年部 増田 航介 氏

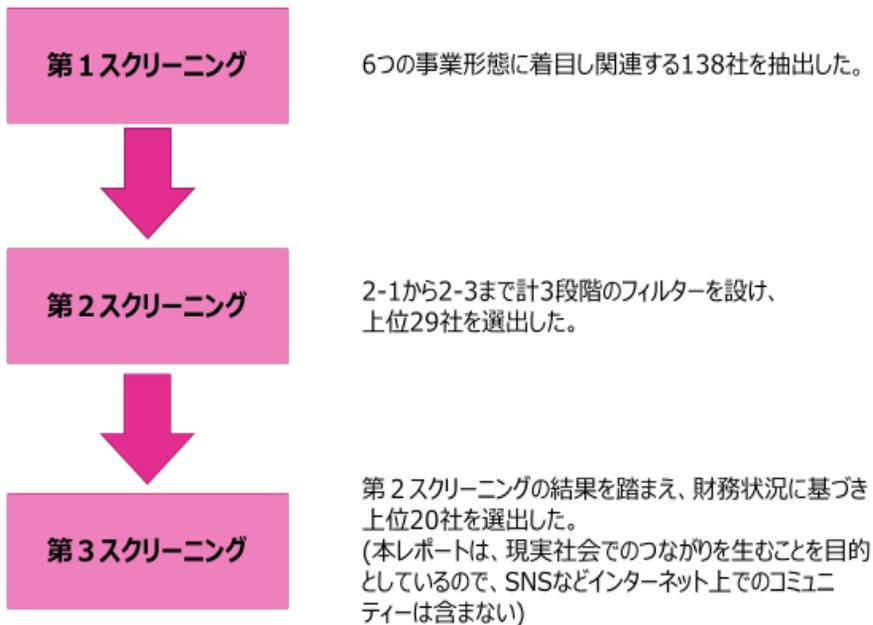
<p>団体概要 公益財団法人修養団はボランティア活動、青少年キャンプ、社員研修等を行う内閣府の認定を受けた教育団体である。</p> <p>実行 参考資料としてのアンケート調査の実施 本レポートでは、「人と人とのつながり」が社会的価値や企業活動の取り組みが与える影響を検討するにあたり、補填的な参考資料として、実践的な活動を行う事業団体である公益財団法人修養団(SYD)について、実際に事業運営に携わる増田航介氏に選択式および自由記述式のアンケートの回答を依頼した。本調査は当該問題とつながりに重要性の因果関係を直接示すものではないが、つながりがもたらす効果を、実際の現場視点で把握するために依頼したものである。</p> <p>結果 選択形式の質問でSYD事業がつながりが生まれるものであるとの認識を確認した後、記述形式での回答を依頼した</p> <p>Q (SYDのキャンプ事業は) どのような点で貢献しているとお考えかご教示ください。</p>	<p>事業に参加した不登校の子供からは「学校に入っていないがSYDのキャンプには来ることが出来る」他にも「新しい自分を表現、見つけることができる」「全国に上下関係のない友人ができる」等の様々な回答を頂いている</p> <p>ボランティア参加経験者への補足調査 加えてSYDの子ども体験キャンプ事業に参加経験のある21名からアンケート結果を得ることができた。</p> <p>21名中18名が、これまでに孤独感または孤立感を感じた経験があると回答し、その中で「人とのつながりが生じるコミュニティ (SYD事業など) への参加が、孤独感・孤立感の解消、もしくはその一因になったか」という問いに対し、17名が「はい」または「どちらかといえばはい」と回答した。</p> <p>注 Qで「はい」「どちらかといえばはい」を回答したか? (注: はいは複数の1回答になりましたか?) 18名/20名</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>はい</td><td>47.2%</td></tr> <tr><td>どちらかといえばはい</td><td>22.2%</td></tr> <tr><td>どちらかといえばいいい</td><td>11.1%</td></tr> <tr><td>いいいい</td><td>19.5%</td></tr> </table> </div>	はい	47.2%	どちらかといえばはい	22.2%	どちらかといえばいいい	11.1%	いいいい	19.5%
はい	47.2%								
どちらかといえばはい	22.2%								
どちらかといえばいいい	11.1%								
いいいい	19.5%								

これらを踏まえ我々は、当該問題解決への取り組みとして人と地域社会、他者との「つながり」を構築することの意義を確認した。

2,ポートフォリオの作成

【2-0:スクリーニングの流れ】

本ポートフォリオでの企業選別は、人々の孤独・孤立感を完全に解決するための手段を提示するものではないが、「つながり」を生む又は生み得る場を提供する企業への積極的な投資により、孤立問題への関心と当該問題解決に向けた社会的な動きを作ることを目指す。こうした前提のもと、人と人や地域社会との繋がりを生む企業について投資対象として選別を行う。「つながり」を生む企業への積極的な投資により、孤独問題解決に向けた社会的な動きを後押しし、問題解消に向かう一つの道筋を示す。



【2-1:第1スクリーニング】

テーマ概要で先述したが、社会的孤独が発生する主な原因が1.物理的な人同士、地域社会との関わり不足と2.性格や疾患から生じる障壁にあるとして、当該問題解決に資する企業を選別した。

1.物理的な人同士について

社会構造の変化による家族や会社などにおける人とのつながりの希薄化が原因とされる見解（内閣府孤独・孤立対策推進室,令和6年）や、地域の社会的結束力と孤独感の低さの間に統計的な関連が認められた(Qiuyi Liu, Koryu Sato, Naoki Kondo, 2025)という結果からも「つながり」の重要性を改めて確認した。これらを踏まえ企業抽出として人同士でのリアルな繋がりが発生する場や地域社会との結束力向上のために貢献する企業選出を行う。

2. 性格や疾患から生じる障壁について

項目	分類分	具体例	文献
周囲環境による要因	地域的な要因	地方の集落, 過疎地域・インフラや人の流れが弱い地域	
	その他	今までつながりの生まれるような機会に恵まれなかった・今までと生活していた環境が変わった	
主体的な要因	本人の特性・心理により機会「つながり」に直結しないケース	コミュニケーションが苦手・人前が出るのが苦手（病気含む）	※ 3 ※ 4

※ 3 ASD指数と孤独感の関係が明記されている（伊森 裕平, 2023）

※ 4 支援方法についての記述がなされる（原田 新, 2024）

〈2-1-1: 着目する事業形態〉

① つながりを生じさせるような場や手段は多岐にわたるため、本レポートでは当該問題との関連性を検討する前に以下 6 つの事業形態（表 1）に着目した。

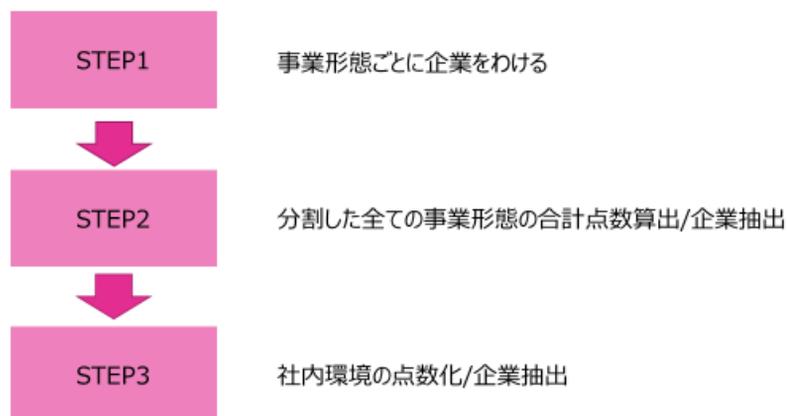
事業形態	対象とした分野
レジャー	キャンプ・イベント
教育	塾・書籍・学校
スポーツ	競技スポーツ・フィットネス・スポーツレクリエーション
結婚・家族	婚活
交通インフラ	鉄道・バス・タクシー
医療・健康	メンタルヘルス

② ①の事業形態についてLINEヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ファイナンス」及び株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが運営する「MINKABU」を用いて国内での上場企業を対象に企業抽出を行なった

このような観点のもと、第1スクリーニングで選出された企業は以下の通りである。

証券番号	企業名	証券番号	企業名	証券番号	企業名
4801	セントラルスポーツ (株)	3360	シップヘルスケアホールディングス(株)	4265	Institution for a Global Society株式会社
2378	(株) ルネサンス	3417	大木ヘルスケアホールディングス(株)	4232	日本システム技術株式会社
8920	(株) 東洋	2689	オルパヘルスケアホールディングス(株)	4427	株式会社EduLab
9766	コナミグループ (株)	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス(株)	4686	株式会社ジャストシステム
7936	(株) アシックス	9218	(株)メンタルヘルステクノロジーズ	4720	株式会社城南進学研究社
8022	ミスノ (株)	2137	(株)光ハイテック・ヴェラス	4498	サイバートラスト株式会社
3669	セーレン (株)	2373	(株)ケア2 1	5132	pluszero株式会社
8135	ゼット (株)	1764	工藤建設(株)	5241	株式会社日本オーエー研究所
8281	ゼビオHD (株)	9220	エビー介護サービス(株)	5256	株式会社Fusic
7541	(株) ヒマラヤ	1925	大和ハウス工業(株)	5273	三谷セキサン株式会社
9404	日本テレビホールディングス(株)	6062	(株)チャーム・ケア・コーポレーション	5575	株式会社Globee
4839	(株) WOWO	7037	(株)テノ、ホールディングス	6096	株式会社レアジョブ
2180	(株) サニーサイドアップグループ	3232	三重交通グループホールディングス(株)	6193	パーチャレクス・ホールディングス株式会社
9625	(株) セレスポ	9035	第一交通産業(株)	6557	AIAIグループ株式会社
7792	(株) コラントッテ	9081	神奈川中央交通(株)	6676	株式会社バフフロー
7080	(株) スポーツフィールド	9017	新潟交通 (株)	6701	日本電気株式会社
7049	(株) 講学	9082	大和自動車交通(株)	6702	富士通株式会社
6091	(株) ウェスコHD	9085	北海道中央バス(株)	6727	株式会社ワコム
7219	(株) エッチ・ケー・エス	9083	神姫バス(株)	6814	古野電気株式会社
5162	(株) 朝日ラバー	9020	東日本旅客鉄道(株)	6952	カシオ計算機株式会社
5110	住友ゴム工業 (株)	9021	西日本旅客鉄道(株)	7030	株式会社スプリクス
4680	(株) ラウンドワン	9022	東海旅客鉄道(株)	7093	株式会社アディッシュ
3201	日本毛織株式会社	9142	九州旅客鉄道(株)	7353	株式会社KIVOレーニング
5121	藤倉コンボジット (株)	9001	東武鉄道(株)	9471	株式会社文栄堂
3093	(株) トレジャー・ファクトリー	9048	名古屋鉄道(株)	9560	株式会社プログリット
3070	(株) ジェリービーンズグループ	9031	西日本鉄道(株)	9345	ビスメイツ株式会社
6071	(株) I B J	9044	南海電気鉄道(株)	2415	ヒューマンホールディングス株式会社
6181	タメニー (株)	9052	山陽電気鉄道(株)	2694	焼肉坂井ホールディングス株式会社
6098	(株)リクルートホールディングス	9049	京福電気鉄道(株)	2749	JPホールディングス株式会社
6038	(株)イイト	9012	秩父鉄道(株)	4714	株式会社リリー教育
4376	(株)くふうカンパニーホールディングス	9005	東急(株)	4735	株式会社京産
5616	(株)雨風太陽	9042	阪急阪神ホールディングス(株)	6182	株式会社メタリアル
6046	(株)リンクバル	9045	京阪ホールディングス(株)	6580	株式会社ライトアップ
6578	(株)コレックホールディングス	9009	京成電鉄(株)	7043	アルー株式会社
9441	(株)ハルパーク	9007	小田急電鉄(株)	7074	トウエンティフォーセブンホールディングス株式会社
8111	(株) ゴールドワイン	9008	京王電鉄(株)	7075	QLSホールディングス株式会社
3028	(株) アルペン	9006	京浜急行電鉄(株)	7367	株式会社セルム
9903	(株) カンセキ	9046	神戸電鉄(株)	7371	Zenken株式会社
7297	(株) カーメイト	9033	広島電鉄(株)	9470	株式会社学研ホールディングス
7501	(株) チュムコ	3933	株式会社チエル	9733	株式会社ナカセ
9699	ニオホールディングス (株)	3998	株式会社すららネット	184A	株式会社学びエイト
7860	エイベックス (株)	3393	スターティアホールディングス株式会社	4319	TAC株式会社
4337	びあ (株)	3839	株式会社ODKソリューションズ	194A	WOLVES HAND株式会社
4767	(株) テー・オー・ダブリュー	5134	株式会社POPER	264A	株式会社Schoo
7119	(株) ハルメクホールディングス	6629	テクノライオン株式会社	4347	ブロードメディア株式会社
4772	(株) SM ENTERTAINMENT	7042	アクセスグループ・ホールディングス株式会社	7135	ジャパンクラフトホールディングス株式会社
7081	コーエンティア (株)	7984	コクヨ株式会社	9478	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
2173	(株) 陽服	8057	株式会社内田洋行	4745	株式会社東京個別指導学院
4371	(株) レイ	2354	YE DIGITAL株式会社	9256	株式会社サクシート
4754	(株) トスネット	2464	株式会社Aoba-BBT	4668	株式会社明光ネットワークジャパン
248A	(株) キッズスター	2488	株式会社JTP	4718	株式会社早稲田アカデミー
6177	App Bank (株)	3107	ダイワボウホールディングス株式会社	5869	株式会社早稲田学習研究会
7058	共栄セキュリティサービス (株)	3627	テクミラホールディングス株式会社	2179	株式会社成学社
5240	monoAI technology (株)	3683	株式会社サイバリンクス	4645	株式会社市進ホールディングス
9565	GLOE (株)	3694	株式会社オプティム	4705	株式会社クリップ
7138	(株) TORICO	3804	株式会社システム ディ	7571	株式会社ヤマノホールディングス
9242	メディア総研 (株)	3834	株式会社朝日ネット	9760	株式会社進学会ホールディングス
7041	CRGホールディングス (株)	4016	株式会社MITホールディングス	9679	株式会社学究社
4834	キャリアバンク (株)	423A	ライオン事務器株式会社	9778	株式会社昂

【2-2：第2スクリーニング】



STEP1

ここでは、企業を我々の設定した4つの事業形態の事業形態に分類した。
 なお複数項目割り振りを可能とし、STEP2で最終的な合計点数を算出する。

表2-1

要因	補足	事業形態	内容	例	2-2対応 (2-2参照)
周囲環境による要因	地域的な要因がメイン	①	交通インフラを提供する事業を行う	鉄道会社・地域交通会社	2-2-1
	必ずしも地域的な要因をメインの問題とすると限らない	②	物理的な空間を提供する事業を行う	施設運営	2-2-2
		③	①,②の場合を除き、つながりを発生する事業を行う	イベント企画・アプリ運営	2-2-3
主体的な要因		④	主体的な要因に対するアプローチがある	スクールカウンセラー	2-2-4

①～③について

本レポートでは多角的な手段でアプローチを行う為に、地域社会や対人関係において、それに資する事業の形態として表0-1を参考に対象事業種類を3つ設定した。

これらを組み込んだ意図、設定理由

①	地域的な繋がりを発生させる (P.8参照)
②	人同士の交流の場を提供するにあたり場所の提供は必要であると判断した
③	①,②とは異なり、人と人の繋がりをより直接的に生むものである。例えばイベント企画や婚活事業は人同士の交流の場を与えることで繋がりを発生させる可能性を有す

最終的に189社を①に28社、②に58社、③に44社、④に9社割り振った

STEP2

ここでは、STEP1で分類した企業を、それぞれの事業形態についてつながり発生への関連性や貢献度から評価、点数化し、企業あたりの合計値を算出した。

点数評価基準は以下の表である。

事業 事業 形態 形態	評価 部類	合計 得点	◎（評価基準）	○	△
①	企業 方針	4 点 満 点	人と人とのつながりの創出が企業の事業理念、指針、ビジョン等において明示的に目的として位置付けられている	明示的ではないが、間接的に読み取れる、あるいは事業からの結果論的な言及がある	/
	事業 方針		企業指針としての明示は問わず、事業において人と人とのつながりを生む環境作りを行うことが明示的に意識されている	◎は満たさないが、つながりを発生させる可能性を十分に有すると判断できる	/
②	企業 方針	8 点 満 点	人と人とのつながりの創出が、企業理念、指針、ビジョン等において、明示的に目的として位置付けられている	つながりの創出自体は結果論的な言及があるが、企業理念、指針、ビジョン等において、目的として明示的な位置付けられていない	◎、○の条件は満たさないがコミュニケーションや、地域や人とのコミュニティーを形成することが示唆されている
	事業 方針		企業指針としての明示は問わず事業内容や事業形態から、受け手同士、または受け手とスタッフ、地域住民との相互関係が生じる構造を持つと判断できる	つながりの創出自体は結果論的な言及があるが、事業の方針として明示的に目的として位置付けられていない	関係性を生む仕組みが事業内に明確に組み込まれているとは言えないがつながりを結果的に生じる可能性を十分に有すると判断できる
③	事業 地域 にお ける 高齢 化率	8 点 満 点	29%以上	26%以上29%未満	26%未満
	利用 率 ※1		5.5%以上	3%以上	3%未満
	利用 者数 ※2		1万人以上	5千人以上一万人未満	5000人未満

事業形態	評価部類	合計得点	◎ (評価基準)	○	△
④	多様, 多角的な事業形態	8 点 満 点	主体的な要因への解決に多角的なアプローチを行うための資格を有する人材が多く, 資格の種類も豊富であると判断できる	資格所有者の存在の有無についての記載がある	記載が確認できない, またはごく少数であると判断できる
	積極性		出張サービス等積極的な活動が見受けられる	相談者を自ら探すなどの積極的な活動は見られないが, リアルの場での来客に対する対応がある	サービスが対面形式で行われるものではない
	独自性と品質		科学的根拠に基づいた自社研究, 共同研究やアンケート調査等を用いて独自性と品質の高い事業が行われていると判断できる	他者や他団体の研究から, 科学的根拠に基づく事業運営を行う	研究やアンケート調査に関する記述が見られない

※ 1 (企業の持つ交通インフラが通る地域の高齢者の人数の総和 ÷ 同地域での人口の総和) × 100

※ 2 (利用者の最も少ない路線の利用者数総和 ÷ 利用者の最も少ない路線が通っている地域の人数) × 100

STEP3

このような選出基準のもと、第2スクリーニングで選出されたのは以下の29社である。

証券番号	企業名
2173	(株) 博展
2378	(株) ルネサンス
2464	(株) Aoba-BBT
4337	びあ (株)
5616	(株) 雨風太陽
6071	(株) I B J
6091	(株) ウエスコHD
6181	タメニー (株)
7080	(株) スポーツフィールド
7119	(株) ハルメクホールディングス
7860	エイベックス (株)
7936	(株) アシックス
8111	(株) ゴールドウイン
9006	京浜急行電鉄 (株)
9012	秩父鉄道 (株)
9031	西日本鉄道 (株)
9033	広島電鉄 (株)
9035	第一交通産業 (株)
9044	南海電気鉄道 (株)
9045	京阪ホールディングス (株)
9046	神戸電鉄 (株)
9082	大和自動車交通 (株)
9085	北海道中央バス (株)
9256	(株) サクシード
9404	日本テレビホールディングス (株)
9470	(株) 学研ホールディングス
9699	ニシオホールディングス (株)
264A	(株) Schoo

【2-3：第3スクリーニング】

第3スクリーニングでは第2スクリーニングで選出された41社を、財務状況に基づき採点し、上位20社を選出した。採点をする際は「収益性」「成長性」「割安性」「安定性」の4つの観点から採点を行った。採点に用いた経済指標及び配点は以下の通りである。

指標	指標の内容	評価基準	点数
収益性	ROE 企業が株主から提供してもらった資金を使ってどれだけ効率的に利益を生み出したかを示す指標 ROE = 当期純利益/自己資産 × 100	~4.8%	0
		4.8%~7%	1
		7%~9%	2
		9%~14%	3
		14%~	4
割安性	PBR 株価と一株あたりの純資産の関係性を示す指標 PBR = 株価/一株あたりの純資産	~0.76%	0
		0.76%	1
		~0.97%	2
		0.97%	3
		~1.13%	4
割安性	PER 株価と一株あたりの純利益の関係性を示す指標 PER = 株価/一株あたりの純利益	~10.39%	0
		10.39%	1
		~13.49%	2
		13.49%~15.49%	3
		15.49%~19.7%	4
成長性	配当利回り 購入した株価に対し、年間でどれくらいの配当金を受け取れるかを示す指標 配当利回り = 一株あたりの配当金/株価 × 100	~0.786%	0
		0.786%~1.62%	1
		1.62%~2.49%	2
		2.49%~2.97%	3
		2.97%~	4
成長性	経常利益成長率 当期の経常利益が前期の経常利益に比べてどれほど伸びているかを示す指標 経常利益成長率 = (今経常利益 - 前経常利益) / 前経常利益 × 100	~1%	0
		1%~6%	1
		6%~7%	2
		7%~13%	3
		13%~	4
安定性	売上高成長率 企業の売上高がある期間と比べどの程度伸びているかを示す指標 売上高成長率 = (現在の売上高 - 比較対象機関の売上高) / 比較対象機関の売上高 × 100	~-5%	0
		-5%~8%	1
		8%~23%	2
		23%~45%	3
		45%~	4
安定性	自己資本比率 負債を含む総資産のうち、自己資本がどれだけ占めているかを示す指標 自己資本率 = 自己資本/純資産 × 100	~31.5%	0
		31.5%~37%	1
		37%~47%	2
		47%~71%	3
		71%~	4

〈2-3-1：ポートフォリオ理論を用いた分配〉

第二スクリーニング、第三スクリーニングで付けた点数に加えてポートフォリオ理論によって導いた構成比率も用いて最終的なポートフォリオを作成した。

・ポートフォリオ理論について

ポートフォリオ理論とは、1952年にアメリカの経済学者ハリー・マーコウィッツ氏が提唱した金融資金の組み合わせに関する理論である。投資対象の銘柄を増やし分散投資をすることは、価格変動リスクを抑え一定のリターンを期待するうえで有効な手段である。ポートフォリオ理論は分散通しにおいてリスクとリターンに基づき最適な構成比率を求めることができる。

・ポートフォリオ理論の算出方法

- (1) 「Yahooファイナンス」から2024年1月から2025年12月の月次の株価の終値のデータを得た。
- (2) 各銘柄の年次リターンをexcelによって計算した。

銘柄*i*の*t*ヶ月における株価を $S_{i,t}$ とし、銘柄の月次収益率 $R_{i,t}$ を次式で求めた。

$$R_{i,t} = \frac{S_{i,t+1} - S_{i,t}}{S_{i,t}}$$

銘柄*i*の年次リターン $\mu_i = E(R_i)$ 次式で求める。求める際に、月次リターンを年次リターンに変換するために12をかけている。

$$\mu_i = E(R_i) = \frac{12}{23} \sum_{t=1}^{23} R_{i,t}$$

- (3) Excelシートに数式を打ち込みソルバー機能を用いて共分散を算出した。
- (4) ポートフォリオの年次期待リターンは次式で求められる。

$$E(R_p) = \sum_{i=1}^{20} (\mu_i \times w_i)$$

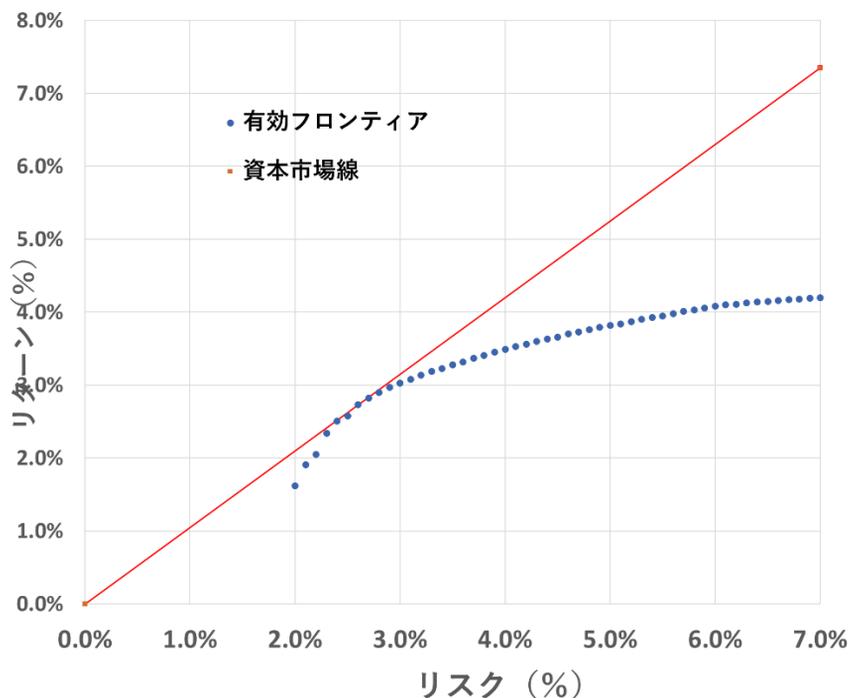
銘柄*i, j*の共分散を $C_{i,j}$ 、銘柄*i*のポートフォリオ投資比率を w_i とするとポートフォリオの年次リスク σ_p は次式で求められる。

$$\begin{aligned} \sigma_p &= \sqrt{\sum_{i=1}^{20} \sum_{j=1}^{20} w_i w_j C_{i,j}} \\ &= \sqrt{[w_1 \dots w_{20}] \begin{bmatrix} C_{1,1} & \dots & C_{1,20} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ C_{1,20} & \dots & C_{20,20} \end{bmatrix}} \times 12 \end{aligned}$$

12倍しているのは(2)と同じく月次から年次に変換するためである。

Excelのソルバー機能を用いてリスク2.0%~7.0%まで0.1%刻みでリスクとリターンを求める作業を行った。求めたリスクとリターンを組み合わせると次のようなグラフとなった。リスク9.6%以上のリターンでは4.39%で一定だった。

ポートフォリオのリスクとリターン



青色の直線は効率的フロンティアという。

効率的フロンティアとは、有効フロンティアとも言い、複数の資産を同じリターンならリスクの最も小さいもの、同じリスクならリターンの最も高いものになるように最も効率的に組み合わせたものを、X軸にリスク、Y軸にリターンをとったグラフ上に書いた曲線である。

この曲線が左上方にあるほどリスクが低くリターンが高い。

このグラフの原点から引いた接線が赤色の直線である。この接線は資本市場線という。効率的フロンティアと資本市場線の接点のリスクとリターンの値が最適なポートフォリオ構成比率をとった場合のリスクとリターンを表す。

接点に最も近いリスク2.6%リターン2.73%の値を採用した。

このような採点基準に基づき採点を行った結果、以下の20社が選出された。

証券番号	企業名	構成比 (%)	証券番号	企業名	構成比 (%)
2173	(株) 博展	5%	9006	京浜急行電鉄(株)	11%
2378	(株) ルネサンス	9%	9007	小田急電鉄(株)	3%
2464	(株) Aoba-BBT	3%	9044	南海電気鉄道(株)	10%
4337	ぴあ(株)	4%	9045	京阪ホールディングス(株)	3%
6071	(株) I B J	7%	9085	北海道中央バス(株)	3%
6091	(株) ウエスコHD	4%	9256	(株) サクシード	3%
7080	(株) スポーツフィールド	4%	9404	日本テレビホールディングス(株)	4%
7119	(株) ハルメクホールディングス	3%	9470	(株) 学研ホールディングス	3%
7936	(株) アシックス	7%	9699	ニシオホールディングス(株)	3%
8111	(株) ゴールドウイン	5%	264A	(株) Schoo	6%

〈2-3-2:投資金額の配分〉

選出した20社への投資金額500万円の分配比率を決定する。第二スクリーニングの点数、第三スクリーニングの点数、ポートフォリオ理論によって求めた配分を用いて金額を振り分けた。



第二スクリーニングは社会貢献、第三スクリーニング及びポートフォリオ理論では投資収益につながる。今回私たちは、また第三スクリーニングとポートフォリオ理論の重要性は同じであると考えたため、125万円ずつ振り分けた。第二スクリーニングの点数と第三スクリーニングの点数を配分比率に置き換える際に使用したのは以下の式である。

$$\frac{\text{銘柄の第二スクリーニングの点数}}{\text{20銘柄の第二スクリーニングの点数の総和}} \times 250\text{万}$$

$$\frac{\text{銘柄の第三スクリーニングの点数}}{\text{20銘柄の第三スクリーニングの点数の総和}} \times 125\text{万}$$

【2-3-3:ポートフォリオ構成】

ポートフォリオ名『Bridging People』

証券番号	企業名	配当額(円)
2173	(株) 博展	270504
2378	(株) ルネサンス	430001
2464	(株)Aoba-BBT	127683
4337	ぴあ (株)	191913
6071	(株) I B J	369456
6091	(株) ウエスコHD	198902
7080	(株) スポーツフィールド	207512
7119	(株) ハルメクホールディングス	163319
7936	(株) アシックス	363650
8111	(株) ゴールドウイン	221374
9006	京浜急行電鉄(株)	558602
9007	小田急電鉄(株)	155493
9044	南海電気鉄道(株)	497597
9045	京阪ホールディングス(株)	166636
9085	北海道中央バス(株)	144456
9256	(株)サクシード	173756
9404	日本テレビホールディングス(株)	195093
9470	(株)学研ホールディングス	138495
9699	ニシオホールディングス(株)	158334
264A	(株)Schoo	267224

3,ポートフォリオの事業紹介

・ポートフォリオの銘柄紹介

今回のポートフォリオでは「孤立を解決する」という目的で、人々のつながりを生み出すような企業を選出した。選出されたこれらの20社に対して、主な事業内容を示すとともに、第2スクリーニングおよび第3スクリーニングの点数を用いてレーダーチャートを作成した。レーダーチャートの指標および点数は以下のようにになっている。

1：第2スクリーニング(2-2)の点数

第2スクリーニングにおいて28点満点で評価された点数を10点満点に換算した点数
 第2スクリーニングの点数 [28点満点] $\times \frac{10}{28}$

2：収益性

第3スクリーニングで評価した10点満点も点数

3：安定性

第3スクリーニングで評価した10点満点も点数

4：成長性

第3スクリーニングで評価した10点満点も点数

5：割安性

第3スクリーニングで評価した10点満点も点数

証券番号	企業名	分野	構成比	レーダーチャート
2173	(株) 博展	アウトドア	5%	
<p>イベントや展示会、販売促進への支援、また、リアルとデジタルの融合提案を拡充。「Experience Marketing」を事業領域とした、コンタクトポイントにおけるコミュニケーション開発及び統合型マーケティングソリューションの提供を主に行っている。</p>				
2378	(株) ルネサンス	スポーツ	9%	
<p>総合スポーツクラブ・介護リハビリ施設の運営を行っており、24年に東急系スポーツオアシス買収し首位に。2022年からは社会に顕在する様々な社会問題解決に向けて事業領域の拡大を進めている。また、脳を活性化させる「シナプソロジー」という企業独自のメソッドを開発しており、高齢者の記憶機能や認知機能など社会的つながりを保つ上で重要な身体能力を維持することを推進している。</p>				

証券番号	企業名	分野	構成比	レーダーチャート
2464	(株)Aoba-BBT	勉強	3%	
<p>株式会社Aoba-BBTは1998年に創立されたオンライン生涯学習企業。経営系大学・大学院を運営、国際スクール、語学幼稚園の集団教育もしている。また、学習サービス利用者のみが入れる専用コミュニティ「Lifetime Empowerment Network」により志を同じくする仲間との出会いの場を提供している。</p>				
4337	ぴあ (株)	イベント	4%	
<p>チケット流通の国内最大手で、横浜で1万人規模のアリーナを運営している。同社独自の「感動のライフライン」という考え方を重視。音楽フェスティバル、舞台、オリジナルイベントなどの主催・企画・制作・運営も行っている。</p>				
6071	(株)IBJ	婚活	7%	
<p>株式会社IBJはお見合い会員が約102,000名に達するほど大規模な婚活プラットフォームを展開。直営結婚相談所のほか相談所連盟事業、婚活アプリやパーティなど多角展開。独身会社員の結婚を促進する社内制度も存在。また、同社直営のマッチングイベントでは参加者が直接話せるような設計など人のつながりを生むために大いに貢献している。</p>				
6091	(株)ウエスコHD	スポーツ	4%	
<p>西日本を地盤とする総合建設コンサルタントで、道路・橋梁などの土木設計に強みを持つ。主力の建設コンサル事業に加え、水族館運営や複写製本、スポーツ施設運営など幅広く展開している。スポーツ施設運営業では、高齢者向けに日常生活動作を重視した施設も手がけている。</p>				

証券番号	企業名	分野	構成比	レーダーチャート
7080	(株) スポーツフィールド	イベント	4%	
<p>体育会学生のための就職支援サービス「スポナビ」を運営。スポーツ業界専門の求人・転職サイトやアスリートのためのキャリア支援、活動支援サービスも行っている。つながり関連としては体育会学生を含む新卒者向けのイベントの企画・運営をしている。</p>				
7119	(株) ハルメクホールディングス	イベント	3%	
<p>シニア女性向け会員制雑誌「ハルメク」をはじめ、WEB、講座、イベントなど幅広い事業の展開。ハルメク・エイジマーケティングではシニアに特化したマーケティング支援事業により、シニアへの理解度を深め、円滑なつながりの構築を支えている。</p>				
7936	(株) アシックス	スポーツ	7%	
<p>ランニングシューズの世界的メーカーで、欧米での販売比率が高く、競技用からレトロなオニツカタイガーまで幅広い商品を展開している。特に「ASICS Running Program」では、参加者限定のイベントを通じて、ランニングを軸とした人とのつながりの場を提供している。</p>				
8111	(株) ゴールドウイン	アウトドア	5%	
<p>衣料中心に海外のスポーツ・アウトドアブランドを国内展開しており、「ザ・ノース・フェイス」が大黒柱となっている。LAY EARTH ADVENTURE THE NORTH FACE Kid's Nature Schoolなどの事業により、自然を介して人とのつながりを生みうる事業を展開。</p>				

証券番号	企業名	分野	構成比	レーダーチャート
9006	京浜急行電鉄(株)	交通	11%	
<p>都心から川崎・横浜・横須賀を経て三浦半島に至る本線、空港線、大師線、逗子線、久里浜線の5路線を運営。交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業など幅広く事業展開。沿線で不動産、ホテル・スーパーを展開。羽田空港と連携したバス事業が注目の的。</p>				
9007	小田急電鉄(株)	交通	3%	
<p>小田急は、新宿を起点に、箱根の玄関口である小田原までを結ぶ「小田原線」、湘南エリアに至る「江ノ島線」、多摩ニュータウンに至る「多摩線」の3路線を展開。通学・通勤路線だけでなく、小田急箱根や江ノ島電鉄など観光路線も存在。箱根を満喫できる「箱根フリーパス」も提供。</p>				
9044	南海電気鉄道(株)	交通	10%	
<p>主に大阪府南部から和歌山県北部にかけて交通やホテル業や観光業などのレジャー・サービス業を展開している。また、地域・沿線の人々とのつながりを大切に保ち、多様な価値観認めていくまちづくりを目標として掲げている。</p>				
9045	京阪ホールディングス(株)	交通	3%	
<p>1906年に渋沢栄一を創立委員長として設立された京阪電気鉄道は、京阪間と滋賀を地盤とする私鉄である。鉄道・バスによる地域交通を支えるとともに、流通や不動産事業を拡充し、2008年開業の中之島線を軸に沿線開発にも注力している。</p>				

証券番号	企業名	分野	構成比	レーダーチャート
9085	北海道中央バス(株)	交通	3%	
<p>道央を基盤とする北海道最大のバス会社。不動産、建設、スキー場、ホテルなど多方面へ事業を展開している。札幌・小樽・空知を中心に乗り合いバス、定期観光バスなどを展開し、道央圏の生活を支えている。</p>				
9256	(株)サクシード	勉強	3%	
<p>教員やICT支援員、保育士など教育・福祉分野の人材サービスを展開し、家庭教師や個別指導塾も手がけている。学童に学習塾や習い事を組み合わせた「ペンタルキッズ」は、子ども同士のつながりを支える取り組みとなっている。</p>				
9404	日本テレビホールディングス(株)	スポーツ	4%	
<p>テレビでは視聴率首位を継続しており、動画配信サービス「Hulu」などを運営している。また、そのほかにも不動産、人材派遣やITなど幅広く事業を展開している。その事業の一つにスポーツがあり、特にフィットネス施設では運動年齢やライフスタイルに合わせた多彩なプログラムを通じて一人一人のライフスタイルに寄り添って健康の実現をサポートできる。</p>				
9470	(株)学研ホールディングス	勉強	3%	
<p>学研ホールディングス株式会社は1946年の東京都で創業された会社。教育事業では、教材、書籍等を幅広い年齢層に向けて提供。また、「学研教室」をはじめとした個別、集団塾の運営をしている。2010年代からデジタル書籍や「学研プライムゼミ」といったオンライン映像授業を展開している。</p>				

証券番号	企業名	分野	構成比	レーダーチャート
9699	ニシオホールディングス(株)	イベント	3%	
<p>道路・土木工事などの建築業、大型ステージ・イベントの設営・運営、海外事業などを主に展開している。23年4月持株会社移行後、建設業では、様々な街づくりの機会であつながり支える環境づくりに貢献してきている。</p>				
264A	(株)Schoo	勉強	6%	
<p>法人向け事業の研修・自発学習支援から学習管理まですべてを詰め込んだオンライン動画研修サービスが柱となっている。また、全国56自治体と連携して教育を届けるなどそれぞれの地域の魅力や課題に合うように地域創生に取り組んでいる。「会話の多い本屋さん」という会話や交流が生まれる場所をコンセプトとしたユーザー参加型の実験的な書店を開いている。</p>				

4,投資結果の分析

〈4-1各種データ〉

我々はポートフォリオ理論で投資配分の比率を決定する際に、算出した「年次リターン」「年次リスク」「シャープレシオ」という3つの指標をもとに分析する。ただし、数の大小を考えるうえでは当然だが比較対象が必要であるため、本ポートフォリオの数値だけでは評価できない。そこで、4つの代表的な株価指数に基づくデータも参照する。データは2024年1月から2025年12月までの24か月間の月次データを年次に直したものをを用いた。

	ポートフォリオ	日経平均株価	TOPIX	東証スタンダード	日経300
年次期待リターン	38.5%	-4.7%	3.0%	11.8%	21.4%
年次リスク	10.6%	13.9%	11.8%	9.1%	13.4%
シャープレシオ	3.62	-0.34	0.26	0.35	0.09

・年次期待リターン

年次期待リターンとは、ある資産の運用により獲得が期待できるリターンの平均値を表す。プラスであれば投資による収益が期待でき、マイナスであれば投資をすることで損をする可能性がある。今回のポートフォリオの年次期待リターンはプラスになっているため利益を得ることができる。さらに、他の4つの株価指数と比べるとリターンの割合が著しく高い。

・年次リスク

投資におけるリスクは価格の振れ幅のことを指し、標準偏差の数値で表す。値が小さいほど振れ幅が小さく、大きいほど振れ幅が大きいことを示す。本ポートフォリオと他の4つの株価指数と比べると、東証スタンダードを除いた3つの株価指数の値より低いことが分かる。このことから、市場全体としては妥当な値であり、比較的安定していると言える。

・シャープレシオ

シャープレシオとは、リスク1単位当たりの超過リターンを測るものである。超過リターンとはリスクがゼロでも得られるリターンを上回った超過収益である。シャープレシオの値が高いほどリスクをとったことによって得られる超過リターンが高い、つまりリスクに見合うリターンがあり効率が良いことを示す。シャープレシオは次式で算出できる。

$$\text{シャープレシオ} = \frac{\text{ポートフォリオの収益性} - \text{無リスク資産の収益性}}{\text{ポートフォリオの収益性の標準偏差}}$$

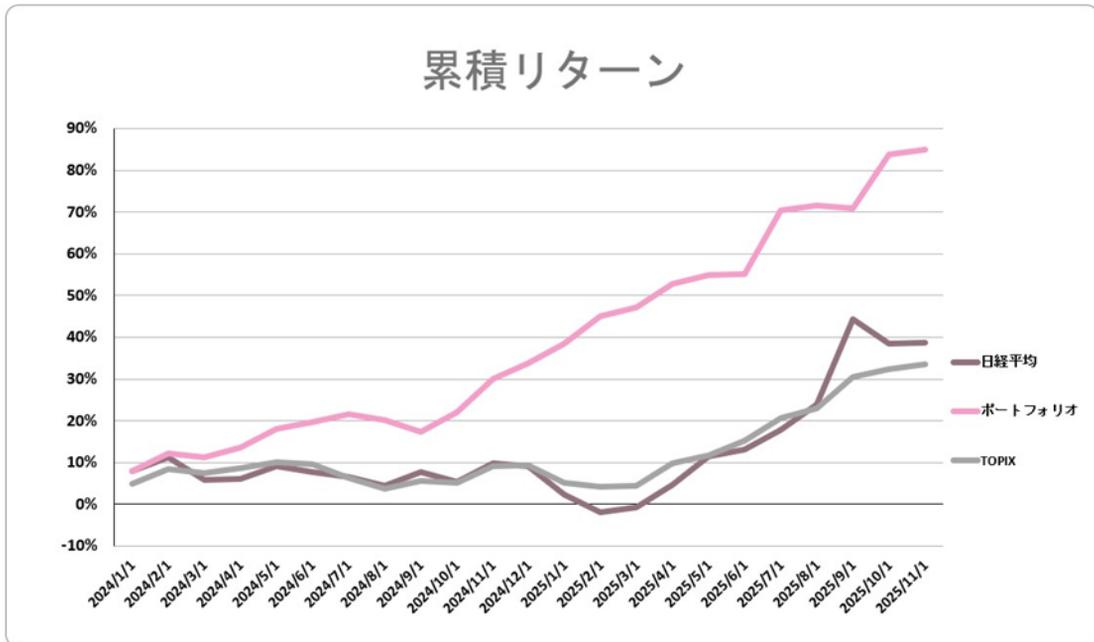
シャープレシオは0.5~0.9で普通、1.0~1.9で優秀、2.0以上で大変優秀と言える。よって、本ポートフォリオは一般的に見ても大変優秀であると言える。また、他の4つの株価指数はすべて普通よりも低い値が出ているため、市場全体で見ると、圧倒的に優秀であることが分かる。

以上の3つの指標に基づく分析から、本ポートフォリオはリターンの割合が極めて高い。また、年次リスクやシャープレシオから分かるように、安定性があり、効率性が非常に高いポートフォリオと言える。

〈4-2累積リターン〉

我々は計3回のスクリーニングによって20社のポートフォリオを構築した。今回組み込んだ20社は、教育・スポーツ・鉄道・レジャーを中心とした「人的資本」および「体験価値」に関連する企業である。これらの産業は、内需への依存度が高いため、海外マクロ経済の影響を受けやすいハイテク輸出株主導の日経平均とは異なる値動きをし、国内経済活動の正常化とともに安定的かつ底堅いリターンを生む性質があると考えられる。

累積リターンとはある資産やポートフォリオが一定期間にわたって得たトータルのリターンを表す指標だ。投資額がどの程度増減したかが元本に対する累積的な比率で表される。今回は2024年1月4日～2025年12月4日の株価をもとに、ポートフォリオ、日経平均、TOPIXの累積リターンを計算し、以下の図表にまとめた。



結果は図表の通りである。期間中、政府による「三位一体の労働市場改革」の推進や、2025年にかけての「インバウンド需要の回復」が鮮明となった。これにより、ポートフォリオに含まれる社会人教育関連（Schoo、Aoba-BBT等）や、鉄道・スポーツ関連（各電鉄、アシックス等）の業績期待が底上げされたため、日経平均が一時マイナス圏に沈む調整局面（2025年3月等）においても、ポートフォリオはプラスのリターンを維持し続けたといえる。TOPIX史上で記録的な金利や株価など金融的要因による上昇相場には及ばなかったものの、市場の急変動に巻き込まれず、内需回復の恩恵を確実に捉えて右肩上がりを実現したことから、スクリーニングの意図および予想は正しいといえる。

5、投資家へのアピール

1. テーマの将来性

現代、社会ではSNSが広く普及している。以前に比べて簡単に世界中の人々がつながることができるのはすばらしい進歩だろう。しかし、SNS上での交流が増加するにつれて、対面で人とかかわる機会が減少し人々のコミュニティの範囲は縮小し、その結果が孤独問題といった形で表れている。また、単身世帯の総世帯数に占める割合も年々増加により人々が対面で交流が多い配偶者や親といった親族とのかかわりが薄れ、人々がつながる頻度が低下し、孤立を生みやすくなるだろう。こういった社会問題を解決するためには、コミュニケーションの機会を増やし人とのつながりを強化することが有効である。そこでつながりを生むための物理的場所は地域での、つながりを生む企画はジャンルごとのコミュニティでの、社会インフラはコミュニに参加するための移動手段として、主体的アプローチは意欲的にコミュニケーションに参加するためという点で人々の交流を支える基盤となる。

人々のつながりという話題は間違いなく今後注目される分野だろう。今回のポートフォリオを構成する20銘柄は、〈コミュニケーションのつながりを生む継続的な場所〉、〈つながりを生む企画〉、〈社会インフラ〉、という4点で人とのつながりについて言及している。

この20社への投資は社会貢献となりうるだろう。

2. 投資の将来性

人とのつながりという話題は近年注目されがちであり、特にコロナウイルスが日本で流行り始めた2020年以降、コロナウイルス流行以前との人間関係の変化について言及され始めてから急速に人々に普及していった。このことから、人とのつながりという話題はこれから十分に成長する産業だといえる。実際2020年以降、孤独感は増加傾向にあり、社会的孤立も2020年以前よりも高水準である。また、今回のポートフォリオの結果を踏まえてみると、このポートフォリオの年次リスクもそこまで高くないため、長期的に安定した収益が得られるだろう。さらに、収益性がかなり高いことから、多少需要が落ちても利益を期待できるだろう。

6. 日経STOCKリーグを通して学んだこと

我々は日経ストックリーグに参加し、テーマ設定からポートフォリオ決定・分析までを行った。メンバー全員が今回初参加ということもあり初めてのことに手こずり、いろいろ試行錯誤し、その過程でこれまでのような普通の生活をしているときには得られない経験をした。

資産運用という我々高校生にとって馴染みのない内容に挑戦をしたうえで新たな学びをあげようと思う。

まず、投資が持つのは利益だけではないということだ。日経ストックリーグに取り組む前までは投資は利益のためだけにするものだとして認識していた。しかし、実際に自分たちでテーマ設定をし、投資先の企業を選出するという体験を通して、投資家は単純に利益を出すためだけではなく、投資家が作りたい理想の社会像を持ち、それを実現するために各企業の株式を買い、企業の発展を支援しているということを理解した。また、企業を調べるうえで、日本の技術や経済発展に企業が大きく関係していることが分かり、投資の社会的、経済的影響の大きさを実感した。

また、テーマを吟味する過程で様々な社会課題について調べたことで、チーム全体として孤独問題をはじめとした現代の社会課題についての意識が高まった。普段、日常生活を送る中で、ニュースなど見て、社会課題について軽く知る機会はあるが、意欲的な意識を向けることはなかった。

しかし、今回のレポートを通じて社会課題は私たちの身近にあるものであり、一人一人が日ごろから考えるべきものであると感じた。

最後に、将来を見通す力が身についたことだ。本レポートを作成するにあたって、各スクリーニング中に多角的な視点から情報を精査することによって、一見安定性が高いと思われるものでも、欠点があることに気づかされる場面が多く、表面上の情報から企業を正確に評価することはできないということを感じた。この経験は将来、就職活動など人生における様々な場面に活用しようと思う。

最後に、日経 STOCK リーグの運営に携わる方々、アンケートにご協力いただいた企業の方々、研究をする際に協力していただいた先生方に御礼申し上げます。

6. 参考文献

各会社ホームページ

- ・株式会社博展 <https://www.hakuten.co.jp/>
- ・株式会社ルネサンス <https://www.s-renaissance.co.jp/>
- ・株式会社Aoba-BBT <https://aoba-bbt.com/>
- ・ぴあ株式会社 <https://corporate.pia.jp/>
- ・株式会社IBJ <https://www.ibjapan.jp/>
- ・株式会社ウエスコHD <https://www.wescohd.co.jp/>
- ・株式会社スポーツフィールド <https://www.sports-f.co.jp/>
- ・株式会社ハルメクホールディングス <https://www.halmek-holdings.co.jp/>
- ・株式会社アシックス https://corp.asics.com/jp/about_asics
- ・株式会社ゴールドウイン <https://about.goldwin.co.jp/>
- ・京浜急行電鉄株式会社 <https://www.keikyu.co.jp/company/outline.html>
- ・小田急電鉄株式会社 <https://www.odakyu.jp/company/about/>
- ・南海電気鉄道株式会社 <https://www.nankai.co.jp/>
- ・京阪ホールディングス株式会社 <https://www.keihan.co.jp/corporate/>
- ・北海道中央バス株式会社 <https://www.chuo-bus.co.jp/>
- ・株式会社サクシード <https://www.succeed-corp.jp/>
- ・日本テレビホールディングス株式会社 <https://www.ntvhd.co.jp/>
- ・株式会社学研ホールディングス <https://www.gakken.co.jp/ja/index.html>
- ・ニシオホールディングス株式会社 <https://nishio-grp.co.jp/>
- ・株式会社Schoo <https://corp.schoo.jp/company/corporate-profile>
- ・Yahoo!ファイナンス <https://finance.yahoo.co.jp/>
- ・みんかぶ <https://minkabu.jp/>
- ・厚生労働省 しょくばらば <https://shokuba.mhlw.go.jp/>
- ・日経平均株価 SmartChartPLUS
<https://www.nikkei.com/smartchart/?code=N101%2FT&timeframe=6m&interval=1Day&upperIndicators=none&lowerIndicators=volume&eventsShow=0>
- ・厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001092900.pdf>
- ・内閣官房
https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/08_09/special_01.html
- ・doda <https://doda.jp>
- ・朝日経済新聞 <https://www.nikkei.com>
- ・『人間の条件』ハンナ・アレント(Hannah Arendt)著,志水速雄訳,1958年ちくま学芸文庫
- ・ASD指数と孤独感の関係が明記されている (伊森 裕平,2023)
https://doi.org/10.20688/jsyap.34.2_47
- ・支援方法についての記述がなされる(原田 新,2024)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsyap/35/2/35_141/pdf/-char/en

孤独・孤立対策の現在とこれから(大西連) 厚生労働省サイト

<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001398099.pdf>

内閣府孤独・孤立対策推進室 令和6年(左サイト利用日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001309353.pdf>

Heterogeneous Associations Between Community Social Capital and Loneliness: A

Cross-sectional Study in 2019 (Qiuyi Liu, Koryu Sato, Naoki Kondo , 2025)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jea/36/1/36_JE20250020/_article

WHO Social Isolation and Loneliness

[https://www.who.int/teams/social-determinants-of-health/demographic-change-and-](https://www.who.int/teams/social-determinants-of-health/demographic-change-and-healthy-ageing/social-isolation-and-loneliness)

[healthy-ageing/social-isolation-and-loneliness](https://www.who.int/teams/social-determinants-of-health/demographic-change-and-healthy-ageing/social-isolation-and-loneliness)

人々のつながりに関する基礎調査(令和3年)調査結果概要 令和4年4月 内閣官房孤独・孤立対策担当室

https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r3/pdf/tyosakekka_gaiyo.pdf

公益財団法人修養団

<https://syd.or.jp/syd/about/>